

北海道が抱える課題

- ・ 少子高齢化による地域コミュニティ機能の低下・税収減。都市部への人口集中やJR等交通体系の脆弱化。
- ・ 子どもの体力が小中男女ともに全国平均を下回る。中学男女は全国平均と比べ運動習慣のない生徒の割合が多い。
- ・ 部活動の地域移行に単独で取り組むことが難しい小規模自治体が多い。総合型SCの市町村設置率53.6%。子どもたちの持続可能なスポーツ・文化環境の整備のため、市町村間の連携や財源及び人材の確保が重要。

令和5年度の北海道の取組と成果

- ① マルチスポーツ体験イベントを全4回実施
- ② 官民連携に係る先進地域の視察、セミナーの開催
- ③ 指導未経験者等を対象とした養成セミナーの開催



- Do-START構想実現に向けた先進地域視察等による研究
- セミナー開催による官民連携に向けた道内企業・トップチームの機運醸成



- 人材バンク周知による登録者の拡大
- 指導者養成講座による地域人材の養成



- 複数種目を体験できるイベントによるマルチスポーツの普及
- 関係者間のネットワーキングの促進、ステークホルダーの拡大

得られた課題と示唆

- 地域のスポーツ環境整備に向けた庁内体制構築の必要性
- 「財源≠公金」等といった行政側の発想の転換が必要
- 寄付等の善意に寄らない企業等との共創による官民モデルの創出
- サポーターバンク登録者向けの継続的な養成講座、認証資格制度等の必要性
- マルチスポーツ普及に向けた総合型スポーツクラブの設置、基盤強化

令和6年度の北海道の取組（案）



Do-START構想のモデル展開

- ・ 実証自治体を2市町村程度選定
- ・ 北海道・実証自治体の関係者、北海道経済産業局（仮）、地域のスポーツ団体、民間企業等で構成する実行委員会等の体制を構築し、スポーツを通じた地域課題の解決に向けた取組を推進。
- ・ スポーツ振興、部活動の地域移行の課題としてあげられている財源・人材の確保について、官民連携で課題解決を目指す。



ア. 既存スポーツ関係団体等のそれぞれの強みを活かしたスポーツ活動の展開

- ・ 多様な種目を体験出来るスポーツ体験イベントを開催
- ・ 民間企業等と連携し、商品やポイントカードと連携した売上還元スキームの創出
- ・ トップチームと連携し、地域クラブのスポンサー獲得に向けた研究



イ. 既存公共施設等を活用した地域根ざしたスポーツ環境の創出

- ・ 地域クラブ活動における遠隔指導の実証
- ・ トップチームとの共創による地域でのチャリティイベントの開催



ウ. 多様な住民にニーズに対応できる多様な指導者の発掘・創出

- ・ 民間企業と連携した指導者研修プログラムの作成
- ・ サポーターバンク登録者向けの指導者資格認定制度の構築
- ・ 「参加から参画」に向けた指導者養成講座の開催



エ. スポーツを通じた地域における共生社会の実現に向けた取組

- ・ 近隣市町村と連携した持続可能なスポーツ環境の構築
- ・ 事業の成果の普及と啓発を目的としたシンポジウムを開催

※青字はR6新たに取り組む内容

子どもたちの持続可能なスポーツ環境整備のため、官民連携による支援モデルの創出
公費に頼らない、自走に向けた地域クラブの基盤の強化

※Do-STARTとは・・・
HokkaiDo Supporters for The ARTs & SporTsのアカロニムで、道内で始まった部活動の地域移行を支援する仕組み

事業の趣旨

子どもたちが、将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整えるため、**企業等からの支援（寄附や人的支援等）**を受けられる体制を整備し、各地域における官民連携による取組促進を図る。

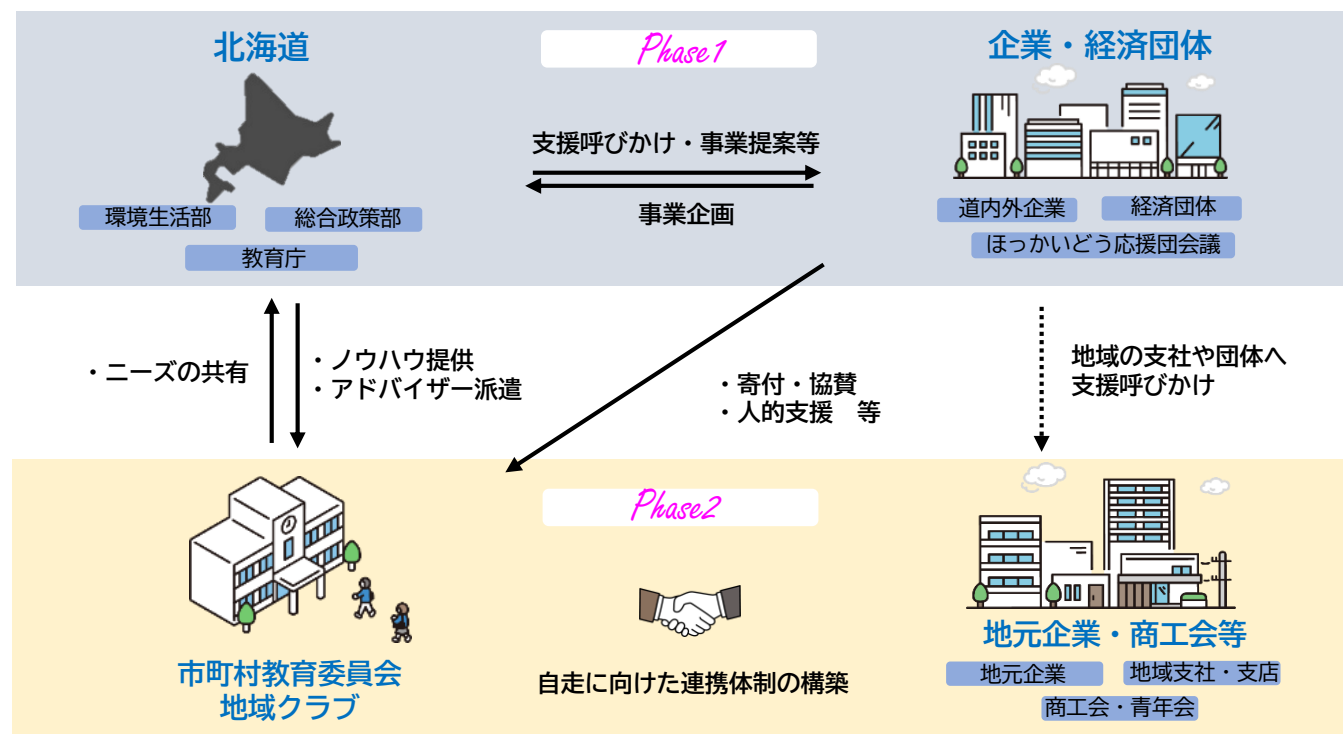
部活動の地域移行に向けた主な課題

- ✓ 運営団体・実施主体の整備
- ✓ 指導者の質と量の確保
- ✓ 運営財源の確保
- ✓ 参加者の費用負担軽減



- ・行政や団体など既存のリソースだけで、部活動・地域クラブ活動を持続的にを行うためには、参加者による相応の費用負担や継続的な財政的な支援が必要となる。
- ・改革推進期間後の持続可能な運営のため、道が企業等と連携しながら支援する仕組みや、実施主体が地元企業との連携体制の構築を支援する仕組みが求められている。

事業展開



事業の推進体制

事業の実施にあたり、知事部局（環境生活部、官民連携推進局）と道教委が横断的に連携し、それぞれの役割を明確化することで、取組の推進を図る。

【役割分担案】



将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるよう、官民連携で実施主体を支援